



東戸塚9条の会ニュース200号突破記念

～学習と交流のつどい～を開催

東戸塚9条の会は、2005年5月14日に結成され、今年で18年目を迎えます。発行された「東戸塚9条の会ニュース」は昨年の6月で200号の発行に至り、その記念行事として、「学習と交流のつどい」を2月25日東戸塚地区センターで開催いたしました。

当会の発起人の伊藤悦子事務局長による会結成の経緯など開会の挨拶の後、第1部の講演では、神奈川新聞報道部デスクの田崎基氏より「物価高騰と憲法の今」と題して、この物価高騰と憲法の置かれている現状との密接な関係についてお話をいただきました。

物価高騰は異次元の金融緩和が大きな原因。今後も物価高騰が続く。経済的な危機から国民の目を

逸(そ)らすために軍事的な危機を殊更強調。安保3文書によって軍事優先の政策をとり、「専守防衛」「敵基地攻撃能力の保有はできない」「防衛費はGDPの1%以内」などの憲法9条の規範が破られていると分かりやすく解説していただきました。第2部の交流・意見交換会では、「経済的に誘導して戦争へ突き進むという恐ろしさがわかった、もっと勉強しなければと感じた。」「今後も講演会を開いてほしい。」など参加の皆様から、貴重な前向きな発言をたくさんいただきました。45名の方が参加されました。



ウクライナの平和を求める決議

賛成 141 国連総会が採択

193カ国で構成される国連総会は2月23日、ロシア軍に「即時、完全かつ無条件の撤退」を要求し、「ウクライナでの包括的、公正かつ永続的な平和」の必要性を強調する決議案を141カ国の賛成で採択しました。

ロシア軍の撤退や、ウクライナの主権と領土保全の再確認のほか、ウクライナ領域内での「国際法上の最も重大な犯罪」について調査し、責任を追及することなどが含まれています。

| ロシアのウクライナ侵攻を巡る国連総会決議 | 賛成国 | 反対国 | 棄権国 |
|--------------------------------|-----|-----|-----|
| ロシアのウクライナ侵攻非難決議 (昨年3月) | 141 | 5 | 35 |
| ロシアの責任に言及するウクライナの人道支援決議 (同) | 140 | 5 | 38 |
| 人権理事会でのロシアの理事国資格を停止する決議 (昨年4月) | 93 | 24 | 58 |
| ロシアによるウクライナの4州「併合」非難決議 (昨年10月) | 143 | 5 | 35 |
| ロシアに賠償要求の決議 (昨年11月) | 94 | 7 | 73 |
| ウクライナの平和を求める決議 (今回 2月23日) | 141 | 7 | 32 |

学術会議改革めぐる政府案

「根本的に再考を」歴代5会長が声明

政府が日本学術会議の組織改革の法案を通常国会に提出する方針であることに対し、歴代会長5人が2月14日、岸田文雄首相に対して「根本的に再考することを願う」などとする声明を連名で発表しました。



日本学術会歴代会長 大西隆、広渡清吾、黒川清各氏

「学術研究がとりわけ政治権力によって制約されたり動員されたりすることがあるという歴史的な経験をふまえて、研究の自主性・自律性、そして特に研究成果の公開性が担保されなければならない。」(2017年3月24日声明)とする学術会議。声明は、「一国の政府が恣意(しい)的に変更して良いものではない」としました。

平和川柳 [庶民は主権者]

棚上げの 尖閣買った 是非を問う
 非正規の 不安子供も 産めません
 爪に火を 灯す暮らしに 又値上げ

東戸塚9条の会の勉強会

日時 3月11日(土) 10時～12時
 会場 東戸塚地区センター中会議室
 テーマ 平和構想提言会議の提言

9日の宣伝は、3月9日(木) 17時～18時

敵基地攻撃能力保有 大軍拡・防衛力強化

岸田政権「手段選ばぬ」財源確保

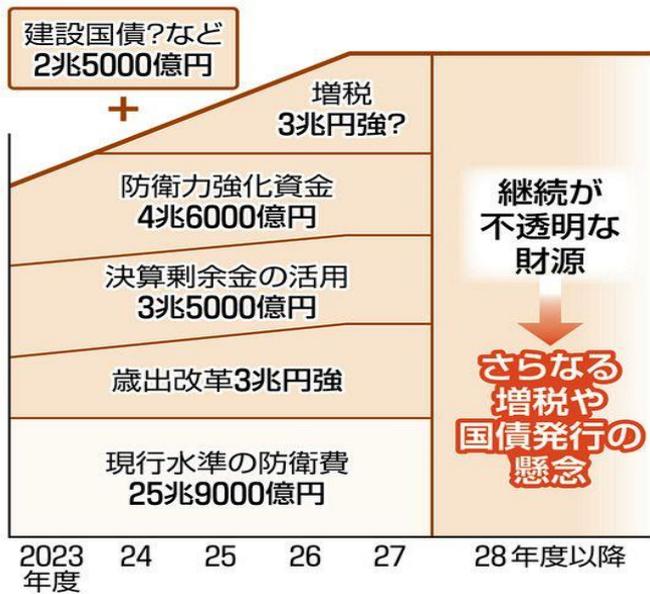
政府は2月3日、安全保障関連3文書を実行に移す大軍拡のための財源確保法案を閣議決定しました。

今後の5年間で43兆円

2023年～27年の5年間で43兆円へ、従来の25.9兆円に17兆円も上積みします。

税外収入で4.6兆円～5兆円、一般会計の決算剰余金3.5兆円、歳出削減で3兆円強、残りを増税や国債などで賄います。

防衛費増額 5年間43兆円の財源



「防衛力強化資金」を新設

2023年度予算で4.6兆円の税外収入を確保し、これを複数年度に渡って防衛費に充てる枠組みとして「防衛力強化資金」を創設します。

その内容は外国為替特別会計と財投融资特別会計から3.7兆円繰り入れ、国有財産の売却益0.4兆円、国庫への返納金などです。

医療・中小企業費まで流用

その国庫への返納金の中には、国立病院機構の積立金422億円、社会保険病院などを運営する地域医療機能推進機構の積立金324億円、中小企業向けの「ゼロゼロ融資」基金の残金2,350億円まで含まれており、医療対策費や中小企業対策費までもが軍事費に流用されます。

禁じ手の軍事費の国債発行まで

そのうえ、岸田政権は軍事費確保のために、東日本大震災の復興特別所得税を増税し



米軍の巡航ミサイル「トマホーク」(ロイター=共同)

て流用し、軍事費のために4,343億円の建設国債を発行する“禁じ手”にまで手をつけようとしています。国民の暮らしも、財政のルールも無視した、手段を選ばない財源調達です。

トマホーク一括契約

2023年度予算で、取得費として2,113億円を計上した敵基地攻撃能力で使用する米国製巡航ミサイル「トマホーク」の取得について、政府は「23年度に一括で契約し、400発を一括購入する」ことを明らかにしました。米政府の武器輸出制度である有償軍事援助(FMS)で調達する方針だとしています。

そのFMSによる武器調達額は近年急増を続け、23年度予算では1兆4768億円と過去最大、13年度予算の13倍にも達しています、まさに武器の“異常な爆買い”です。

